

第28期 報告書

平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日



01. To Our Shareholders 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成22年3月31日をもちまして、第28期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに第28期の報告書をお届けし、事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

なお、剰余金配当につきましては、期首の時点における当社グループを取り巻く厳しい経営環境及びグループ業績見込みから判断し、配当を見送ることを想定しておりましたが、連結業績の大幅な改善に加え、当期の重点課題

として推進してまいりました財務内容の改善が当初予想より前倒しで進捗していることなどを総合的に勘案した結果、期末時点での復配が可能な状況となりましたことから、年間配当金は、期末配当の1株当たり2円とさせていただきます。

平成22年度につきましては、長期安定的な成長の基盤となりうる収益力の強化並びに財務体質の強化に向けて、グループ一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様には、今後とも変らぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長 高橋 一穂



02. Financial Highlights

連結決算ハイライト

point
1

厳しい市場環境のもとで収益性を強化
過去最高水準の利益率を達成し、
営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新

point
2

財務内容強化に取り組み、実質有利子負債を
87億円圧縮、自己資本比率は3.0%増加

point
3

業績の好調な推移により、期初では無配予想でしたが、
期末には1株2円の復配を達成

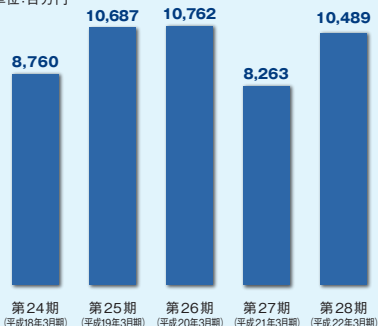
総資産

単位:百万円



純資産

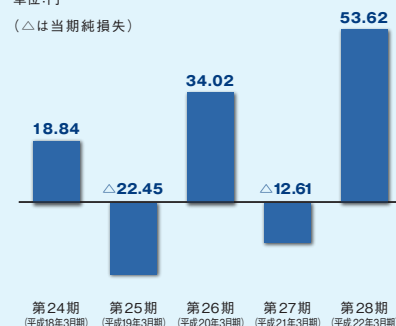
単位:百万円



1株当たり当期純利益

単位:円

(△は当期純損失)



03. Topics トピックス

topic 1

新型車を発売

(株)ホンダカーズ東海が取り扱うホンダ車では、平成21年10月に主力ミニバン「ステップワゴン」がフルモデルチェンジを行い、平成22年2月に世界初のスポーツタイプ新型ハイブリット車「CR-Z」が発売されました。

長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)が取り扱う日産車では、平成21年11月に新型車「フーガ」、平成21年12月に新型車「ルークス」が発売されました。

輸入車では、エルシーアイ(株)が取り扱うロータスブランドにおいて、新型車「エヴォーラ」が発売され、VTインターナショナル(株)が取り扱うジャガーブランドにおいて、新型車「XJ」が発表されました。



ホンダ ステップワゴン



ホンダ CR-Z



日産 フーガ



日産 ルークス



ロータス エヴォーラ



ジャガー XJ

topic 2

第三者割当てによる 無担保転換社債型 新株予約権付社債の発行

財務内容の改善・強化のため、平成21年8月7日付で第三者割当てによる第1回無担保転換社債型新株予約権付社債3億円を発行、その新株予約権が行使されたことにより、1,630,425株の新株式を発行いたしました。

topic 3

次世代照明「E・COOL[®]」の 販売代理店事業開始

E-エスコ(株)は、平成21年11月よりCCFL照明(製品名: E・COOL[®])の販売及び販売網の構築を開始いたしました。

E・COOL[®]は、液晶画面のバックライトとして熟成された技術を蛍光灯型照明器具に応用したもので、蛍光灯型LED照明と同等以上の低消費電力量でありながら、導入コストをLED照明より大幅に抑えることができる画期的な省エネ製品として、注目されております。



双日株式会社との業務提携

平成21年11月に双日(株)と自動車関連ビジネスに関する業務提携契約を締結しました。国内の自動車販売関連市場は、長期的には成熟化の方向を辿るものと想定されるため、自動車販売関連事業における新たな市場や事業分野の開拓が重要な経営課題となっております。当社グループでは、成長性の高い海外市場における自動車販売関連事業の具体的展開の可能性について検証を行うため、平成20年からタイ、インド、韓国等の地域における自動車ディーラーに対し経営コンサルティングを行ってまいりましたが、当社グループの経営ノウハウが海外においても有効であり、経営改善が十分に可能であることが確認できたため、以前から協力関係にあった双日(株)と、同社の持つ国内外のビジネスネットワークを活用し、右のような事業展開を検討しております。

業務提携のポイント

- 1 インド、中国、その他東南アジア等における自動車ディーラービジネスへの展開参画
- 2 日本における新たな輸入車インポーター権の獲得に向けた業務提携
- 3 国内外における中古車販売ならびにレンタカー等にかかわる業務提携
- 4 双日(株)が展開している海外における自動車ビジネスに対する事業協力

ワンコイン(500円)レンタカーを開始

J-netレンタリース(株)が展開するJ-netレンタカーは、2004年にブランドを立ち上げて以来、着実な成長を遂げ、現在では直営店をはじめフランチャイズ店を含め、北海道から沖縄まで日本全国で展開しています。レンタカー利用者の様々なニーズにお応えすべく、ワンコイン(500円)レンタカーの取り扱いも開始、短時間のご利用がさらに格安になりました。

※一部未対応の店舗もございます。対応店舗は、ホームページなどでご確認ください。

省電力装置に関するライセンス契約の締結

E-FOUR(株)は、以下の各国において、同社の省電力装置の販売代理店を獲得。引続き販売代理店の拡充に努めるとともに、既存代理店の売上拡大に注力しております。

平成21年度のライセンス契約国

- | | |
|----------|------------------|
| 平成21年9月 | タイ |
| 平成21年10月 | フィリピン |
| 平成21年11月 | オーストラリア、ニュージーランド |
| 平成21年12月 | シンガポール、マレーシア |
| 平成21年12月 | 中国 |



04. Group Network グループネットワーク

HONDA販売代理店



(株)ホンダカーズ東海
26店舗



ジャガー・ランドローバー販売代理店



VTインターナショナル(株)
1店舗



NISSAN販売代理店



長野日産自動車(株)
39店舗
静岡日産自動車(株)
33店舗



三河日産自動車(株)
13店舗

2009年5月
移転リニューアル
静岡日産自動車 SBS通り店



レンタカー事業



J-net レンタリース(株)
直営・FC 71店舗



フォード販売代理店



(株)フォードライフ中部
12店舗



ロータス輸入総代理店



エルシーアイ(株)
直営1店舗
代理店26店舗



ケータハム輸入総代理店



ピーシーアイ(株)
直営1店舗
代理店19店舗

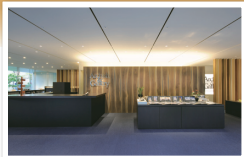


J-netレンタカーは、
上記エリアを含め、
全国25都道府県に
直営・FC含む71店舗を展開

デザイナーズハウス設計・施工

Archish
&
Gallery

(株)アーキッシュギャラリー
3店舗



2010年5月 移転リニューアル 大阪ギャラリー

World Wide Network

海外事業展開

主な中古車輸出地域

E-FOUR販売代理店



NISSAN
Red & Blue



Archish
&
Gallery



ONLINE BUSINESS PLATFORM
ONLINE BUSINESS PLATFORM



NISSAN
Blue Stage



その他の関連企業

(株)NNサービス、(株)日産塗装、静岡サービス(株)、(株)カーメイク岡崎、
(株)オフィスサポートセンター、(株)シー・イー・エス、(株)E-エスコ、
E-FOUR ASIA(株)、静岡日産ホールディングス(株)、(株)VTキャピタル

中古車輸出事業



(株)トラスト
世界100カ国以上に輸出



省エネルギーソリューションシステム事業



E-FOUR (株)
世界13カ国に代理店



05 Consolidated Financial Statements 連結財務諸表 (要約)

連結貸借対照表

(単位：千円)

	当期 平成22年3月31日現在	前期 平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	23,152,332	15,908,669
固定資産	44,676,840	50,096,353
有形固定資産	25,311,664	29,068,321
無形固定資産	12,502,936	13,315,201
投資その他の資産	6,862,239	7,712,830
① 資産合計	67,829,173	66,005,023
(負債の部)		
流動負債	42,893,039	44,364,711
固定負債	14,446,354	13,376,599
② 負債合計	57,339,394	57,741,311
(純資産の部)		
株主資本	9,567,349	7,574,708
資本金	2,453,700	2,378,700
資本剰余金	991,926	908,891
利益剰余金	6,315,058	4,505,812
自己株式	△193,334	△218,694
評価・換算差額等	109,412	△122,106
新株予約権	57,500	46,960
少数株主持分	755,516	764,150
③ 純資産合計	10,489,779	8,263,712
負債純資産合計	67,829,173	66,005,023

連結損益計算書

(単位：千円)

	当期 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
売上高	88,276,916	93,430,646
売上原価	69,362,066	75,168,974
売上総利益	18,914,850	18,261,671
販売費及び一般管理費	14,450,481	15,868,623
営業利益	4,464,368	2,393,047
営業外収益	514,973	329,510
営業外費用	752,541	793,398
経常利益	4,226,800	1,929,160
特別利益	545,310	159,185
特別損失	996,754	1,832,966
税金等調整前当期純利益	3,775,356	255,379
法人税、住民税及び事業税	1,415,401	818,896
法人税等調整額	509,783	△197,406
法人税等合計	1,925,185	621,489
少数株主利益	40,925	57,074
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,809,245	△423,184

> ポイント解説

① 資産合計

流動資産は、主に現金及び預金の増加(51億34百万円)、商品の増加(20億円)等により、前期末から、72億43百万円の増加となり、固定資産は、主に有形固定資産の減少(37億56百万円)等により前期末から54億19百万円の減少となりました。

② 有利子負債

有利子負債は、前期末に比べて36億64百万円減少し329億21百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合は、48.5%となりました。

③ 純資産合計

当期純利益18億9百万円の計上とともに、平成21年8月7日に発行した無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株の発行1億50百万円を行ったことから、その他有価証券評価差額金とあわせ、前期末から22億26百万円の増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,018,962	△592,223
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,186,820	△3,781,769
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,122,614	3,993,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,298	△9,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,074,869	△389,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,065	2,297,738
現金及び現金同等物の期末残高	6,982,935	1,908,065

> ポイント解説

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益37億75百万円、仕入債務の増加39億41百万円、棚卸資産の増加18億31百万円、法人税等の還付6億92百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、80億18百万円となり、前年同期と比べ86億11百万円の増加となりました。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入31億6百万円、貸付金の回収による収入11億77百万円、有形固定資産の取得による支出11億82百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は、31億86百万円となり、前年同期と比べ69億68百万円の増加となりました。

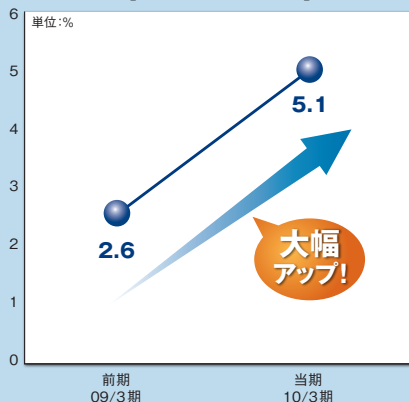
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額67億円、長期借入れによる収入75億円、長期借入金の返済61億72百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は、61億22百万円となり、前年同期と比べ101億15百万円の増加となりました。



1. 営業利益率が大幅に改善

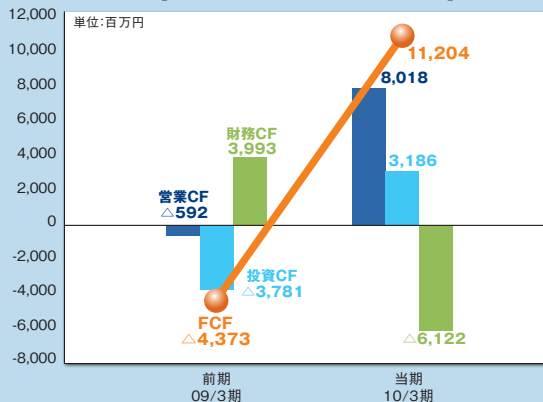
【営業利益率の推移】



売上総利益率の向上(1.9%)や、販売費及び一般管理費の削減(14億18百万円)により、営業利益率が大幅改善。

2. フリー・キャッシュ・フローが大幅に改善

【連結キャッシュ・フローの推移】



キャッシュ・フロー経営の推進により、FCFが大幅改善、営業CF・投資CFとともに過去最高額となる。(09/3期比FCFベースで150億円以上の改善)

※FCF(フリー・キャッシュ・フロー) = 営業CF + 投資CF

06. Corporate Date

会社概要 (平成22年3月31日現在)

会社の概要

商号	VT ホールディングス株式会社
英語名	VT HOLDINGS CO.,LTD.
本社所在地	愛知県東海市加木屋町陀々法師 14 番地の 40 TEL 0562 - 34 - 5432 (代表) FAX 0562 - 34 - 0717
名古屋事務所	名古屋市中区錦3丁目 10 番 32 号 栄 VT ビル4階 TEL 052 - 203 - 9500 (代表) FAX 052 - 203 - 9555
設立	昭和 58 年 3 月
資本金	2,453,700,000 円
従業員数	19 名 (連結 1,903 名)
URL	http://www.vt-holdings.co.jp/

役員

代表取締役社長	高橋 一穂
専務取締役 (経営戦略本部長)	伊藤 誠英
常務取締役 (管理本部長)	山内 一郎
取締役	加藤 和彦
取締役 (コンプライアンス推進部長)	堀 直樹
監査役 (常勤)	東谷 栄治
監査役	工藤 吉之助
監査役 (公認会計士、税理士)	柴田 和範
監査役 (弁護士)	鹿倉 祐一

連結子会社

会社名	資本金 (千円)	議決権比率 (%)	会社名	資本金 (千円)	議決権比率 (%)
株式会社ホンダカーズ東海	90,000	100.00	株式会社トラスト	1,349,000	79.00 (5.65)
長野日産自動車株式会社	37,500	100.00 (100.00)	J-net レンタリース株式会社	60,000	99.46 (54.20)
静岡日産自動車株式会社	40,000	100.00 (100.00)	株式会社アーキッシュギャラリー	329,000	100.00 (100.00)
三河日産自動車株式会社	30,000	100.00 (100.00)	株式会社 VT キャピタル	350,000	100.00
株式会社フォードライフ中部	40,000	96.25	E-FOUR 株式会社	250,000	100.00
エルシーアイ株式会社	98,750	100.00	E-エスコ株式会社	30,000	100.00
VT インターナショナル株式会社	90,000	100.00	子会社他9社		

注1：上記議決権比率欄の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

注2：HDアセットマネジメント株式会社は、株式会社VTキャピタルが保有する全株式を平成21年12月22日に売却したため子会社に該当しなくなりました。

07 Stock Information

株式の状況（平成22年3月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	56,600,000株
発行済株式総数	34,399,774株（自己株式1,524,344株を除く）
株主数	3,452名

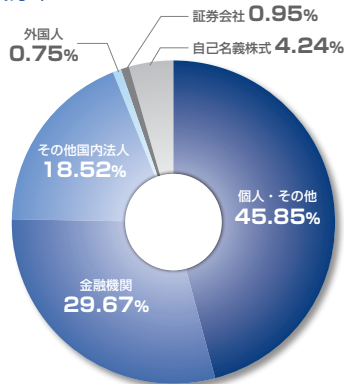
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有) エスアンドアイ	3,150	9.16
三井住友海上火災保険(株)	2,554	7.42
高橋一穂	1,788	5.20
高橋禮子	1,619	4.71
V T グロース投資事業有限責任組合	1,278	3.72
あいおい損害保険(株)	1,234	3.59
(株) 損害保険ジャパン	1,234	3.59
日本興亜損害保険(株)	1,234	3.59
東京海上日動火災保険(株)	1,234	3.59
高橋淳子	1,132	3.29

注：上記の大株主には、当社保有の自己株式1,524千株は含まれておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 http://www.vt-holdings.co.jp/ ※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-78-2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

■住所変更、単元未満株式の買取のお申出先

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払に関するお申出先

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主優待制度について

当社グループ会社の店舗でご利用いただける株主優待券を年1回、6月末に贈呈させていただきます。

● 対象株主

毎年3月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様を対象とさせていただきます。

● 優待制度の内容

優待内容	ご利用店舗
(1) 新車・中古車購入時 利用優待券 (30,000円)	当社グループのホンダ、日産、フォード、ジャガー・ランドローバー、ロータス、ケーターハムの店舗でご利用いただけます。
(2) 車検時利用優待券 (10,000円)	
(3) レンタカー利用割引券 (5枚綴り)※ ※(一般料金表から20%割引が2枚、インターネット料金表から10%割引が3枚)	当社グループのJネットレンタカーの店舗でご利用いただけます。

● 贈呈時期及び有効期限

毎年6月末に贈呈し、発行後1年間有効とします。

ホームページのご案内

<http://www.vt-holdings.co.jp/>

当社ホームページの「株主・投資家情報」にて、電子公告・財務状況・IRカレンダーなど株主・投資家の方に向けた情報をご提供するとともに、トップページからも最新情報をご覧いただけるように「最新IRニュース」や「最新PRニュース」のコーナーを設けております。

The screenshot displays the website's interface for shareholders and investors. The top navigation bar includes links for 'IRカレンダー' (IR Calendar), '最新IRニュース' (Latest IR News), '最新PRニュース' (Latest PR News), '財務状況' (Financial Status), and '株主・投資家情報' (Shareholder/Investor Information). The main content area is divided into sections for '最新IRニュース' and '最新PRニュース', each with a list of recent news items. The '株主・投資家情報' sidebar menu is expanded to show '電子公告' (Electronic Announcements), which lists several announcements with their respective dates and PDF download links. The page also features a '株価' (Stock Price) section at the top right, showing the current price and changes for the company's stock.

VTホールディングス株式会社

本社 〒477-0032 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
名古屋事務所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号